各　　位

 釜ヶ崎反失業連絡会

 共同代表　本田哲郎

 山田　実

賛同署名提出のご報告

冠省　時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。皆様からの、釜ヶ崎、とりわけ野宿を余儀なくされている労働者へ向けられた暖かいまなざしに感謝いたしております。

　さて、反失業連絡会が「ホームレス問題連絡会議」に提出いたしました『野宿を余儀なくされている労働者の経済的自立援助に関する要望』の賛同署名について、ご報告申し上げます。

　全国（1都1道2府17県）の皆様から寄せられました賛同書名は、７月１6日現在で6,971名に達しました。改めまして、ご協力に厚く御礼申し上げます。

　寄せられました署名は、7月17日、反失連共同代表山田実が、自彊館理事長や萩之茶屋連合町会長らと共に厚生省を訪れ、重ねて要望の実現を訴え、全国からの支持があることの証として厚生省社会・援護局長へ手渡されました（下写真参照）。

　国が、地方自治体の自立支援事業に対する財政援助の方針を打ち出してはや２ヶ月近くがたちますが、具体的な対策はいまだ示されません。

　野宿を余儀なくされている人々の状況を考えれば、早急な対策が必要ですが、センター夜間開放の維持や炊き出し・行政への働きかけなど、できることを積み重ねながら、要望の実現をめざしたいと考えています。

　今後共の、ご支援ご協力をお願い申し上げます。

草々

設　立　趣　旨　書

特定非営利活動法人　釜ヶ崎支援機構

設立代表者　本田哲郎

　近年、全国各地において野宿生活者が増大し、それに対応して支援活動も各地でおこなわれている。大阪においても、もっとも野宿生活者の密度が高い釜ヶ崎（あいりん地区）を中心に、食の提供や寝場所の提供、医療相談などが民間ボランティアによっておこなわれている。

　本年に入り、国においても対策の取り組みが検討され、「ホームレス問題連絡会議」において「ホームレス問題に対する当面の対応策」がまとめられて、各自治体において「自立支援事業」が実施される運びとなった。

　「ホームレス問題に対する当面の対応策」には、『ホームレスの自立に向けた一定の取り組みをおこなう社会福祉法人、民間ボランティア団体などの積極的な協力を得ると共に、必要な支援をおこなう』と明記されており、これまで活動を続けてきた団体の協力が要請されている。

　この状況に鑑み、民間ボランティア団体などにおいても、責任体制の明確化、継続性確保がこれまで以上に社会的に問われる段階にあるとの認識が高まり、NPO法人の設立を検討するにいたったものである。

　設立経緯に明らかなように、設立目的は、野宿生活者の社会的処遇の改善であり、「自立援助」である。また、野宿状態に至る手前での「予防活動」である。

　従って、行う事業は、食の提供や寝場所の提供、医療・生活相談、そして、「自立」の基礎的条件である「職＝就労機会の提供」である。

　また、各団体間相互や行政機関との連絡調整をおこなうほか、「自立支援」のために必要な、調査・研究・広報・啓発活動をおこなう。

　なお、釜ヶ崎における野宿生活者の密集と地域事情は無関係であり得ないことから、地域住民（野宿生活者も含む）と一体となった「街づくり」の模索、討論の提起、計画の策定などにも努める。

　以上の活動を支える募金活動ほか関連する必要な事業を行うものである。

　釜ヶ崎の地で、野宿を余儀なくされている労働者のための、自前の職業紹介＝職の提供事業を確立するために「NPO法人　釜ヶ崎支援機構」を立ち上げることにいたしました。働いて自活したいという野宿を余儀なくされている労働者の声に答えるためです。

　しかし、いまだ具体的な道筋は見えていません。こんな仕事、こんなことができるのでは、という皆様の知恵をお寄せいただければ幸いです。

（〒557-0014　大阪市西成区天下茶屋1-30-14　釜ヶ崎支援機構　事務局）